

海外取引をめぐる課税リスクと対処法セミナー

～税務調査で否認されないための留意点もわかりやすく解説～

〈日 時〉 2023年2月15日(水) 13:00～17:00 (4H)

〈主 催〉  一般社団法人 日本経営協会

〈講 師〉 あすか税理士法人

〈申込締切〉 2月3日まで

代表社員 税理士 街 有帆 氏

海外取引が多く企業の多くにおいて広がっており、それに伴い国際取引に係る調査も強化されています。また、進出先の税務当局からも不当な課税を受けるケースもあり、担当者は税務調査の動向や基本的なルール及び税制等に精通しておく必要があります。

本セミナーでは、海外取引における課税の基本的な考え方から税務調査における留意点や対応の仕方についてわかりやすく解説いたします。また、寄附金や移転価格税制等の争点となりやすいポイントについて事例を交えながら解説いたします。

プログラム

1. 海外取引を巡る税務調査の現状と基本ルール

- (1) 実地調査の状況
- (2) 居住者と非居住者、内国法人与外国法人
- (3) 源泉地国課税と居住地国課税
- (4) 税務署が把握している情報とは

2. 租税条約

- (1) 租税条約とは
- (2) 租税条約の対象範囲
- (3) 租税条約の適用方法
- (4) 各種所得の取扱いとケーススタディ

3. 海外関連者に対する寄附金

- (1) 海外関連者に対する寄附金とは
- (2) 設立費用
- (3) 出張旅費
- (4) 貸付金利息
- (5) 債権放棄

4. 出向者給与・賞与

- (1) 海外出向者に係る給与規定
- (2) 海外出向者の給与・賞与に係る所得税と住民税・社会保険
- (3) 給与負担と較差補填
- (4) 親会社と子会社の役員を兼務する場合の取扱い

5. 移転価格税制

- (1) 移転価格税制とは
- (2) 国外関連者の定義と独立企業間価格の算定方法
- (3) 移転価格税制に係る文書化制度
- (4) 企業グループ内役務提供 (IGS)

6. タックスヘイブン対策税制

- (1) タックスヘイブン対策税制とは
- (2) タックスヘイブン国を利用した租税回避
- (3) 適用が免除される経済活動基準とは
- (4) 合算課税される金額の計算

講師紹介

あすか税理士法人 代表社員
税理士 街 有帆 氏

2008年関西大学法学部卒業。2016年税理士登録。2017年あすか税理士法人代表社員就任。あすか税理士法人入社後は、税務アドバイザー業務に従事し、上場・非上場を問わず企業の海外進出に際して、国内外の税法や租税条約に基づくグローバルな視点でのアドバイスを行っている。

また、アメリカ、中国、インド、ヨーロッパなど世界中の事業者の日本進出支援にも力を入れており、「日本を世界で最もビジネスのしやすい国にする」という国の方針を実現すべく政府系機関とも連携し精力的に活動を行っている。

申込要領

〈参加料〉 1名につき 本会会員 30,800円 一般 38,500円 (消費税込)

* 講座のテキスト資料到着後 (約開催5営業日前) のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なく欠席の場合も100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

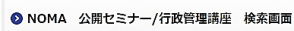
〈受講要領〉

- ・本セミナーはZoomウェビナー形式ですので、**カメラ・マイク不要です。**
- ・本会ホームページ上で【WEB申込】をお願いします。
- 追って、参加券、請求書、Zoomでの受講要領をお送りいたします。
- ・資料は開催の1週間前、視聴URLは3営業日前を目途にお送りいたします。

〈留意事項〉

- * 視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- * 著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。
- * Zoom接続環境 (パソコン、有線およびWi-Fiのインターネット回線を推奨) をご準備ください。
- * ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、返金できかねますのでご了承ください。

WEB申込の方法

- ① 当協会ホームページにアクセス
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面」をクリック

- ④ フリーワード欄に講座名の一部を入力して検索
- ⑤ お申込み講座のページを開いて、そのページ内でWEB申込

〈お問合せ先〉 一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ (佐々木) E-mail ksosaka@noma.or.jp
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 TEL 06-6443-6962 (直通)